



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	12,840	0.1	1,412	18.5	1,473	17.3	990	11.2
28年6月期	12,857	8.5	1,733	27.7	1,780	26.3	1,115	35.6

(注) 包括利益 29年6月期 1,006百万円 (13.8%) 28年6月期 1,167百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	174.01		13.1	14.5	11.0
28年6月期	196.01		16.9	19.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 25百万円 28年6月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,597	8,333	75.9	1,413.05
28年6月期	9,737	7,396	73.2	1,252.98

(参考) 自己資本 29年6月期 8,042百万円 28年6月期 7,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	913	594	113	3,834
28年6月期	1,354	825	90	3,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00			12.00	68	6.1	1.0
29年6月期		0.00			15.00	86	8.6	1.1
30年6月期(予想)		0.00			12.00		8.1	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,468	7.1	818	22.5	842	19.2	522	9.2	91.87
通期	12,441	3.1	1,327	6.0	1,370	7.0	841	15.1	147.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	6,000,000 株	28年6月期	6,000,000 株
期末自己株式数	29年6月期	308,260 株	28年6月期	308,260 株
期中平均株式数	29年6月期	5,691,740 株	28年6月期	5,691,740 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,011	0.9	1,195	10.5	1,233	10.1	857	5.8
28年6月期	10,101	4.3	1,334	13.7	1,372	12.4	909	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	149.33	
28年6月期	158.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	8,988		7,363		81.9		1,282.88	
28年6月期	8,167		6,575		80.5		1,145.56	

(参考) 自己資本 29年6月期 7,363百万円 28年6月期 6,575百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策・金融政策により雇用・所得の改善が続き、個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとする新興国経済の減速や円高への不安など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、民間建設投資では住宅投資や設備投資が堅調に推移し、公共建設投資も徐々に持ち直しつつあるなど良好な事業環境が整いつつある反面、人件費・建設資材をはじめとする建設コストの上昇といった要因が重なることで企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は12,840百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、施工体制の強化に向けた人員・設備投資に伴う人件費、減価償却費等固定費の増加により、営業利益は1,412百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は1,473百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は990百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事事業)

高速道路補修関連工事及び工場関連工事の営業強化に努めてまいりました。第4四半期連結会計期間においては首都圏や北日本において大型の工事案件が増加し、前年同期比で大きく売上を伸ばしたものの、第3四半期連結累計期間までの首都圏における大型の工事案件の減少の影響が大きく、完成工事高は11,136百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また完成工事高の減少に加えて、施工体制の強化に向けた人員・設備投資に伴う人件費、減価償却費等固定費の増加により、セグメント利益は1,947百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は277百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また人員投資、施工体制強化によって稼働が向上し、その結果外注コストも抑制されたことから、セグメント利益は2百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は1,431百万円（前年同期比21.9%増）となりました。また売上は増加したものの、仕入原価の高騰や、売上拡大に伴う組織体制の強化を図った事により一定のコストが発生したこと等により、セグメント利益は20百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、並びに連結会計年度末に売上が集中したことによる受取手形・完成工事未収入金の増加等から流動資産が603百万円増加し、さいたま営業所移転に伴う設備投資等により固定資産が256百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、10,597百万円となりました。

負債につきましては、連結会計年度末に売上が集中したことに伴い工事未払金が増加しましたが、未払法人税等及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,263百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、8,333百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で913百万円の増加、投資活動で594百万円の減少、財務活動で113百万円の減少となった結果、3,834百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は913百万円（前年同期は1,354百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が1,496百万円、減価償却費が356百万円あったものの、売上債権の増加が411百万円、法人税等の支払額が659百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は594百万円（前年同期は825百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が642百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は113百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が69百万円、長期借入金の返済による支出が39百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	77.2	74.0	70.6	73.2	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	67.7	73.3	56.9	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	80.5	1.4	12.6	6.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.4	2,444.2	412.1	644.3	421.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、社会資本の補強・改修工事は増加するものと思われます。このような情勢の下で、切断・穿孔工事業においては、前期に引き続き耐震免震関連工事、環境関連工事、電力関連工事、東京オリンピック関連工事等へのさらなる営業強化をはかります。リユース・リサイクル事業においては新規の顧客獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業においても、前期に引き続き高層集合住宅等の生活排水分野への営業強化をはかってまいります。

特に切断・穿孔工事業に関して、翌第3四半期連結累計期間までは首都圏における大型の工事案件は当第3四半期連結累計期間よりも増加することを見込んでおりますが、翌第4四半期連結会計期間における、首都圏や北日本の大型工事案件は、当第4四半期連結会計期間よりも一定の減少を見込んでおります。また、施工体制強化に向けた取り組みを今後も継続していくため、翌連結会計年度の人件費等の固定費につきましても増加することを見込んでおります。

次期の業績見通しは、売上高12,441百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益1,327百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益1,370百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益841百万円（前年同期比15.1%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,931	3,834,708
受取手形・完成工事未収入金	2,017,834	2,355,778
売掛金	83,854	154,797
未成工事支出金	198,797	179,615
商品	73,687	62,381
材料貯蔵品	85,421	90,583
繰延税金資産	70,029	48,690
その他	111,015	150,364
貸倒引当金	△10,273	△14,247
流動資産合計	6,259,298	6,862,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,976	1,052,723
減価償却累計額	△296,261	△302,025
建物及び構築物(純額)	523,714	750,698
機械装置及び運搬具	2,514,231	2,702,060
減価償却累計額	△1,914,048	△2,106,180
機械装置及び運搬具(純額)	600,182	595,880
工具、器具及び備品	74,098	90,878
減価償却累計額	△59,238	△64,091
工具、器具及び備品(純額)	14,860	26,786
土地	1,649,174	1,606,019
リース資産	15,298	26,543
減価償却累計額	△4,895	△9,267
リース資産(純額)	10,402	17,276
建設仮勘定	1,100	17,369
有形固定資産合計	2,799,434	3,014,029
無形固定資産		
のれん	55,275	36,850
その他	24,524	24,862
無形固定資産合計	79,800	61,712
投資その他の資産		
投資有価証券	201,277	222,503
繰延税金資産	153,466	152,197
その他	248,155	291,324
貸倒引当金	△4,068	△7,357
投資その他の資産合計	598,831	658,667
固定資産合計	3,478,066	3,734,409
資産合計	9,737,364	10,597,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	441,367	613,837
買掛金	120,901	153,446
1年内返済予定の長期借入金	34,240	39,408
リース債務	2,433	4,704
未払法人税等	385,554	188,952
賞与引当金	39,158	39,886
その他	675,793	580,713
流動負債合計	1,699,448	1,620,947
固定負債		
長期借入金	84,387	39,811
リース債務	7,498	13,581
役員退職慰労引当金	188,083	216,909
退職給付に係る負債	356,468	367,459
資産除去債務	4,841	4,913
固定負債合計	641,279	642,676
負債合計	2,340,727	2,263,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	6,335,188	7,256,749
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	7,145,326	8,066,888
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△13,690	△24,159
その他の包括利益累計額合計	△13,690	△24,159
非支配株主持分	265,000	290,730
純資産合計	7,396,636	8,333,458
負債純資産合計	9,737,364	10,597,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,684,165	11,414,536
商品売上高	1,173,039	1,426,291
売上高合計	12,857,204	12,840,827
売上原価		
完成工事原価	7,751,766	7,719,216
商品売上原価	867,778	1,123,191
売上原価合計	8,619,545	8,842,408
売上総利益		
完成工事総利益	3,932,398	3,695,320
商品売上総利益	305,260	303,099
売上総利益合計	4,237,659	3,998,419
販売費及び一般管理費	2,504,016	2,586,359
営業利益	1,733,642	1,412,060
営業外収益		
受取利息	364	170
受取配当金	4	4
受取保険金	4,239	14,008
受取家賃	19,814	18,912
持分法による投資利益	16,639	25,066
雑収入	24,050	22,791
営業外収益合計	65,112	80,952
営業外費用		
支払利息	2,099	2,178
売上債権売却損	241	390
不動産賃貸原価	11,409	11,402
雑損失	4,070	5,728
営業外費用合計	17,820	19,699
経常利益	1,780,934	1,473,313
特別利益		
固定資産売却益	9,626	21,805
保険解約返戻金	—	10,242
特別利益合計	9,626	32,048
特別損失		
固定資産売却損	160	153
固定資産除却損	3,325	8,809
ゴルフ会員権評価損	1,150	—
特別損失合計	4,636	8,963
税金等調整前当期純利益	1,785,924	1,496,398
法人税、住民税及び事業税	615,929	451,978
法人税等調整額	△11,428	27,272
法人税等合計	604,501	479,250
当期純利益	1,181,423	1,017,148
非支配株主に帰属する当期純利益	65,765	26,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,658	990,438

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,181,423	1,017,148
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△13,690	△10,469
その他の包括利益合計	△13,690	△10,469
包括利益	1,167,733	1,006,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,968	979,968
非支配株主に係る包括利益	65,765	26,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	5,265,447	△122,205	6,075,586	-	-	199,235	6,274,821
当期変動額									
剰余金の配当			△45,917		△45,917				△45,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,115,658		1,115,658				1,115,658
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△13,690	△13,690	65,765	52,074
当期変動額合計	-	-	1,069,740	-	1,069,740	△13,690	△13,690	65,765	1,121,815
当期末残高	470,300	462,044	6,335,188	△122,205	7,145,326	△13,690	△13,690	265,000	7,396,636

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	6,335,188	△122,205	7,145,326	△13,690	△13,690	265,000	7,396,636
当期変動額									
剰余金の配当			△68,876		△68,876				△68,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			990,438		990,438				990,438
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△10,469	△10,469	25,729	15,260
当期変動額合計	-	-	921,561	-	921,561	△10,469	△10,469	25,729	936,821
当期末残高	470,300	462,044	7,256,749	△122,205	8,066,888	△24,159	△24,159	290,730	8,333,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,785,924	1,496,398
減価償却費	287,124	356,114
長期前払費用償却額	586	1,022
のれん償却額	18,425	18,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,776	7,263
受取利息及び受取配当金	△368	△174
支払利息	2,099	2,178
持分法による投資損益(△は益)	△16,639	△25,066
固定資産売却損益(△は益)	△9,465	△21,652
固定資産除却損	3,325	8,809
ゴルフ会員権評価損	1,150	—
受取保険金	△4,239	△14,008
保険解約返戻金	—	△10,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,156	728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,810	28,826
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,719	△4,033
未払費用の増減額(△は減少)	35,616	△6,548
未払金の増減額(△は減少)	4,393	7,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,116	△61,920
売上債権の増減額(△は増加)	△9,498	△411,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,546	25,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,574	205,014
その他	△12,706	△45,381
小計	1,905,960	1,557,511
利息及び配当金の受取額	4,208	4,014
利息の支払額	△2,101	△2,165
保険金の受取額	4,239	14,008
法人税等の支払額	△558,145	△659,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,160	913,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△818,046	△642,273
有形固定資産の売却による収入	10,684	65,615
無形固定資産の取得による支出	△14,168	△7,856
非連結子会社株式の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△4,000	△300
貸付金の回収による収入	5,853	5,739
保険積立金の積立による支出	△21,452	△23,326
保険積立金の払戻による収入	3,804	1,954
保険積立金の解約による収入	—	19,323
敷金及び保証金の差入による支出	△1,343	△30,233
敷金及び保証金の回収による収入	146	4,132
その他	21,474	18,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,047	△594,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,436	△3,759
長期借入金の返済による支出	△41,958	△39,408
配当金の支払額	△45,740	△69,132
非支配株主への配当金の支払額	—	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,134	△113,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,978	205,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,189,952	3,628,931
現金及び現金同等物の期末残高	3,628,931	3,834,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」20,277千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△1,343千円、「敷金及び保証金の回収による収入」146千円、「その他」21,474千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事事務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,432,657	251,507	1,173,039	12,857,204	12,857,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,533	1,533	1,533
計	11,432,657	251,507	1,174,573	12,858,738	12,858,738
セグメント利益又は 損失(△)(注)	2,243,212	△9,474	34,317	2,268,055	2,268,055
セグメント資産	6,919,801	216,694	868,608	8,005,104	8,005,104
セグメント負債	1,428,590	55,229	367,863	1,851,684	1,851,684
その他の項目					
減価償却費	246,239	11,377	5,501	263,119	263,119
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	848,481	4,553	7,935	860,970	860,970

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,136,920	277,615	1,426,291	12,840,827	12,840,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,081	5,081	5,081
計	11,136,920	277,615	1,431,373	12,845,909	12,845,909
セグメント利益 (注)	1,947,118	2,272	20,823	1,970,214	1,970,214
セグメント資産	7,746,802	267,349	855,911	8,870,063	8,870,063
セグメント負債	1,491,830	61,000	380,368	1,933,198	1,933,198
その他の項目					
減価償却費	312,384	11,166	6,088	329,640	329,640
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	576,647	9,937	18,779	605,364	605,364

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,858,738	12,845,909
セグメント間取引消去	△1,533	△5,081
連結財務諸表の売上高	12,857,204	12,840,827

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,055	1,970,214
のれん償却額	—	—
全社費用(注)	△542,741	△560,379
セグメント間取引消去	8,328	2,225
連結財務諸表の営業利益	1,733,642	1,412,060

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,005,104	8,870,063
全社資産(注)	1,736,152	1,728,599
その他の調整額	△3,891	△1,580
連結財務諸表の資産	9,737,364	10,597,082

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,851,684	1,933,198
全社負債(注)	492,739	331,875
その他の調整額	△3,695	△1,449
連結財務諸表の負債	2,340,727	2,263,623

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	263,119	329,640	13,380	14,736	276,499	344,377
のれん償却額	18,425	18,425	—	—	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	860,970	605,364	18,710	18,041	879,680	623,405

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸不動産等に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	55,275	55,275	55,275

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	36,850	36,850	36,850

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,252円 98銭	1,413円 05銭
1株当たり当期純利益金額	196円 01銭	174円 01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,115,658	990,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,115,658	990,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。